



人権リスク対応支援サービス

自社およびサプライチェーンにおける人権リスクへの対応能力を高め、企業価値の向上を支援します。

喫緊の課題となりつつある人権リスクへの対応

近年、経済のグローバル化に伴い、企業活動が環境や社会に及ぼす影響は一層拡大しており、それに起因するさまざまな問題に対して、企業としての責任ある対応がステークホルダーから求められるようになってきています。

こうした流れのなか、重要な課題の一つとして「人権」への注目が高まっています。平成23(2011)年に国連が採択した「ビジネスと人権に関する指導原則」を一つの契機として、各国において企業の責任を規定する関連法令やガイドライン制定の動きが急速に進んでおり、こうした法令に抵触した場合には、厳しい制裁措置や事業停止といったリスクに繋がりがねません。また、取引先や投資先の選定においても、人権リスクへの対応状況が判断基準として重視されるようになってきました。従業員や顧客のサステナビリティへの意識も高まるなか、企業にとっては、人権尊重のための適切な対応を行うことが、リスクを低減し企業価値を向上させるうえで急務となっています。

企業において今後求められる取り組み

企業は、自社の全ての従業員の人権を考慮すべきなのはもちろんのこと、取引先の従業員、さらには、顧客・消費者や地域住民など、当該事業活動に関わる全ての人の人権を尊重しなければなりません。また、指導原則では、企業自らが直接的に引き起こしている人権侵害のみならず、間接的に負の影響を助長していたり、関与したりしている人権侵害についても対応する必要があるとしています。

人権への負の影響を防止・軽減し、救済するための措置として、企業には①方針によるコミットメント ②人権デュー・ディリジェンスの実施 ③救済措置の整備と運用の行動が求められます。人権リスクへの対応を進めるうえで、経営陣による強いコミットメントと監督のもと、全社横断的な体制およびプロセスの構築が必要です。また、サプライチェーン上の関係先やステークホルダーとの連携、リスクを適切にモニタリングするためのプロセスと情報基盤の整備も重要なポイントとなります。

人権に関する取り組みが事業活動に与える影響

ポジティブな影響 	業績への影響	売上の増加	<ul style="list-style-type: none"> 顧客との関係強化、新規顧客の獲得 従業員エンゲージメント向上 生産性の向上
	企業価値の向上		<ul style="list-style-type: none"> ブランド価値・レピュテーションの向上 ESGスコア上昇による投資の増加
ネガティブな影響 	業績への影響	売上の減少	<ul style="list-style-type: none"> 既存顧客や政府との取引停止 不買運動の発生、商品等の販売停止
		コストの増加	<ul style="list-style-type: none"> 罰金の発生、改善策の実施 民事訴訟・株主代表訴訟、損害賠償 従業員エンゲージメント低下
	企業価値の下落		<ul style="list-style-type: none"> ブランド価値・レピュテーションの毀損 市場の信頼性失墜、株価の下落 ダイベストメント

● ● ● **プロテビティが提供する人権リスク対応支援サービス**

プロテビティは、グローバルにおける各種ESG関連のサービス提供実績を多数有しています。さまざまな国から、人権を含めたESG関連の各種領域の専門家が参加する形でタスクフォースを設け、単一の国にはとどまらない情報や実績の共有が行われており、グローバルでの最新動向やベストプラク

ティスを踏まえたサービスの提供を行っています。人権方針の策定、人権への影響評価、予防/是正措置の実施、モニタリング体制の構築、サプライチェーンの監視、外部への情報公開、苦情処理メカニズムの整備など、企業に求められるさまざまな取り組みの実装を企業に寄り添いながら支援します。

人権リスク対応に関する関係者の役割



※人権デュー・ディリジェンス(人権DD)のプロセス：人権リスクの特定・評価、人権リスクの防止・軽減、取組の実効性の評価、説明・情報開示

サービスメニュー



プロテビティについて

プロテビティは、企業のリーダーが自信をもって未来に立ち向かうために、高い専門性と客観性のある洞察力や、お客様ごとに的確なアプローチを提供し、ゆるぎない最善の連携を約束するグローバルコンサルティングファームです。25ヶ国、85を超える拠点で、プロテビティとそのメンバーファームはクライアントに、ガバナンス、リスク、内部監査、経理財務、テクノロジー、デジタル、オペレーション、人材・組織、データ分析におけるコンサルティングサービスを提供しています。プロテビティは、米フォーチュン誌の2023年働きがいのある会社ベスト100に選出され、Fortune 100の80%以上、Fortune 500の約80%の企業にサービスを提供しています。また、成長著しい中小企業や、上場を目指している企業、政府機関等も支援しています。プロテビティは、1948年に設立され現在S&P500の一社であるRobert Half (RHI)の100%子会社です。

プロテビティLLC protiviti.jp

〒100-0004 東京都千代田区大手町 2-6-4 TOKYO TORCH 常盤橋タワー 24F Tel. 03-4577-3980
 〒530-0001 大阪市北区梅田 2-2-2 ヒルトンプラザウエストオフィスタワー 18F Tel. 06-6450-9367

Protiviti, Protivitiロゴは、Protiviti Inc.の米国ならびにその他の国における商標または登録商標です。その他の記載されている会社名・製品名は各社の登録商標です。

PJ12404

